

## ジャワ農村社会におけるインフォーマルな 預金・貸付信用組織とその活動

——相互扶助慣行としてのアリサンとシンパン・ピンジャムを中心に——

黒 柳 晴 夫

An Informal Accumulative Savings and Credit Association  
and Its Activities in Rural Java

—Arisan and Simpan Pinjam as Mutual-help Practices—

Haruo KUROYANAGI

### 1 はじめに

一般に発展途上社会では、商品経済化の進展にともなって増大する金銭支出に対処するために、住民の間でインフォーマルな預金・貸付信用事業を組織化し、生活に必要な金を相互に融通しあう相互扶助がおこなわれている例が少なくない。ボウマン (Bouman, F. J. A.) によれば、それらの組織は、住民相互による社会保障、経済支援、それと結果的に商品経済や社会関係を学ぶ社会化の三つを主な機能として果たしているが、メンバーによる原資の拠出方法やその貸付・配分方法の違いから二つのタイプに大別されるとしている<sup>1)</sup>。すなわちひとつは、(A)組織のメンバーがそれぞれ定期的に定額を持ち寄って基金をつくり、それをメンバーに順番に配分するタイプであり、そしていまひとつは、(B)定期的に定額を持ち寄る拠出方法をとらないけれども、預金、あるいは寄付や奉仕活動などの方法でメンバーから継続的に拠出された金で原資をつくり、それをメンバーやその他の人に有利子で貸し付けるタイプである。

発展途上国インドネシアのジャワ農村社会においても、1980年代以降農業の商業化や商品経済化の進展にともなって、農業生産や日常生活に必要な金銭を住民の間で相互に融通しあうために上述のようなインフォーマルな預金・貸付信用事業の新しい組織化が目立つようになってきた。このような金銭を相互に融通しあうための相互扶助組織として、ジャワ農村でこれまで広く普及をみてきたのはアリサン (arisan) である。これは、さしずめ上記の(A)のタイプに該当するもので、概ね日本の「頼母子」や「無尽」に相当し、毎回の定期的な寄合いのたびに、くじ引きなどで決められた一人または数名の会員が全会員の持ち寄った掛金を受領し、すべての会員に受領の機会が一巡するまで続けられる。本研究で取り上げる調査地では、アリサンは二つの意味で使われており、ひとつはこの相互に金を融通しあう活動の集会を指して使われ、いまひとつはこの相互に金を融通し合う活動そのもの

のを指して使われている。本稿では後者の意味で用いることにする。

1950年に東部ジャワ州クディリ県内で現地調査を実施したギアツ (Geertz, C.) は、アリサンが住民の経済的な互助のための組織であるとともに、社会的な連帯や融和を強化するための相互扶助組織であることを明らかにした。また、その中でかれは、他の発展途上国にみられるアリサンに類似した相互扶助組織と比較しながら、アリサンが、上記の二つの機能に加えて農民が少なからず経済合理的な行動様式を学習する社会化の場になっていることにも注目し、農村社会が商業経済的な社会へ発展していく過程での初期の橋渡しの役割を果たしてきたとしている<sup>2)</sup>。

アリサンは、東部ジャワに始まり、1960年代になると中部や西部ジャワにも広く普及していったが<sup>3)</sup>、周知のようにこの60年代後半から、インドネシアは食糧自給のためにいわゆるビマス (BIMAS) 計画に着手し、在来種の稲にかわって新しい高収量品種の普及をはかってきた。この事業では、農村地域に農村協同組合 (KUD: Koperasi Unit Desa) を組織して、ここを通じて新品種の種籾とその作付けに必要な肥料や農薬の供給をはかるとともにそれに必要なクレジットの供与もおこなってきた。

こうして、農薬や化学肥料を利用する高収量品種の導入によって農業生産資金の必要性が不可避免的に増したことや、政府の開発政策の推進による農村部への商品経済の浸透が拡大してきたことによって、農村のんびとの現金への需要が益々増大してきた。このように農村と農業を取り巻く社会・経済的環境が変化するなかで、村人が相互に金銭を融通しあう新たな預金・貸付信用事業が組織されるようになってきた。それは、上記の(B)のタイプに該当するシンパン・ピンジャム (simpan pinjam) と呼ばれているもので、アリサンに比べて商品経済の進展により適合的で、1980年代に入って急速に農村社会に広がってきた。しかも、それは単に農村部にとどまらず、近年では都市部での組織化も目立つようになってきている<sup>4)</sup>。

そこで本稿では、インドネシアのジャワ島中南部にあるヨグヤカルタ特別区 (Daera Istimewa Yogyakarta) 内の農村を取り上げ、農村生活の商品経済化や都市化の展開に対応して組織化されてきた金銭を融通し合うインフォーマルな預金・貸付信用組織の事例を、1989年と1995年の現地調査結果をもとに両者の間の変化に注目しながら考察してみよう。

## 2 調査地の概況

まず最初に、本稿でジャワ農村社会の事例として取り上げる調査対象地の概況について触れておこう。

ヨグヤカルタ特別区は、かつてのマタラム＝イスラム王国 (1578～1755) やそこから分かれた王国が所在したところで、クジャウェン (Kejawen) といわれる最もジャワ的な文化や生活様式が継承されてきたところである。調査村は、このヨグヤカルタ特別区を構成している1市4県<sup>5)</sup>のひとつバントウル県 (Kabupaten Bantul) 内に位置している。バントウル県は、特別区内の南部にインド洋に面して位置し、メラピ (Merapi) 火山を源にしたプロゴ (Progo)、オパック (Opak) 両河川に挟まれた火山灰の肥沃土に恵まれた平坦地で、ジャワでも土地生産性の高い水田稲作地帯をなしている。

調査地は、サンデン郡 (Kecamatan Sanden) ムルティガディン村 (Desa Murtigading) に

ある18部落のひとつピリン部落 (Dusun Piring) と、セワン郡 (Kecamatan Sewon) プンドヲハルジョ村 (Desa Pendowoharjo) にある16部落のひとつバンドン部落 (Dusun Bandung) の2箇所である。パントウル県の最南部に位置しているピリン部落は、ヨグヤカルタ市の南約25キロメートルのところに、また逆に県の北部に位置するバンドン部落は、同じく南約7キロメートルのところにそれぞれ位置している水田稲作集落である。

本稿では、このうちピリン部落の事例についてのみ報告する。そこでまず、本稿で事例として取り上げるピリン部落の概況について述べておこう。

ピリン部落は、オランダの植民地時代には、いわば自然村としてのピリン村を形成し、王侯領の末端の差配人であるブクル (Bekel) の支配下に置かれていた。しかし、1918年にブクル制度が廃止<sup>6)</sup>されて地方制度が改められ、ピリン村と隣接する2か村とが合併して新たにスリハルドノ村 (Kelurahan Surihardono) がつくられた。さらに戦後の独立とともに地方制度が再編され、その際にスリハルドノ村は隣接の2か村ともう1村の一部と合併して現在のマルチガディン村となったのである。その時に、自然村を母体とした旧ピリン村の範囲は、中央を南北に流れる用水路を境に西側がマルチガディン村第9部落、東側が同村第10部落の二つに分割されたのである。このうち本稿で調査対象とした集落は第10部落のほうで、本稿ではこれをピリン部落とよぶことにする。

上記のようにジャワ島中南部にある古都ヨグヤカルタ市の南に位置するヨグヤカルタ特別区 (Daerah Istimewa Yogyakarta) パントウル県 (kabupaten Bantul) サンデン郡 (kecamatan Sanden) マルティガディン村 (kelurahan Murtigading) ピリン部落は、ヨグヤカルタ市から南に約25Kmのところに位置しており、1989年10月～90年3月の調査時の世帯数87戸、人口350人、そして1995年7～9月の調査時には87戸、346人 (いずれも調査不能の2世帯を除く) であった。ピリン部落は、州都ヨグヤカルタ市からインド洋に面した観光地のサマ海岸まで通じている県道から西に約1キロメートルほど入ったところに位置している。部落の住民がヨグヤカルタ市や県役所のあるパントウルの町に出るには、東側の隣村スリガディン村 (Desa Srigading) を通っている上記の県道沿いのチェレップ市場 (Pasar Celep) まで歩き、そこからミニ・バスを乗り継いで行くのであるが、ヨグヤカルタ市までおおよそ1時間半を要する。

ジャワ島は農村部でもかなり人口密度が高く、ピリン部落の人口密度も、表1と表2に示すように1989年がパントウル県平均の1,368人/Km<sup>2</sup>を上回る1,944人/Km<sup>2</sup>、そして1995年もパントウル県平均の1,430.8人/Km<sup>2</sup>を上回る1,922.2人/Km<sup>2</sup>を数える。この過剰な人口を中心的に支えているのは水田稲作農業であるが、表3に示すように、1989年には農地所有世帯が半数強の47戸 (55.3%) で (うち17戸は他に貸して自営耕作せず)、その他に農地を借りて農業経営をしている小作農家が14戸 (16.5%) あり、1995年にもほぼ同様に農地所有世帯が45戸 (51.7%) で (うち19戸は他に貸して自営耕作せず)、小作農家が16戸 (18.4%) あり、経営規模の大小はともかく全世帯の70%強の世帯が農業を生活の糧としていることがわかる。これに対して、土地無しの農業労働および非農業世帯が、1989年には24戸 (28.2%)、そして1995年には26戸 (29.9%) もある。農家の農地所有および経営規模別世帯の分布は表4と表5に示したとおりであるが、平均所有面積は、1989年が2,016.3m<sup>2</sup>で1995年が1,964.5m<sup>2</sup>となっており、また農業経営農家 (1989年は44戸—51.8%、1995年は42戸—48.3%) の平均経営面積にいたっては1989年が1,220.8m<sup>2</sup>、そして1995

表1 調査地域の面積、人口、人口密度、1世帯当たり世帯員数  
(1988年または1989年)

	面 積 (km <sup>2</sup> )	人 口 (人)	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	世帯数 (戸)	1世帯当たり 世帯員数(人)
ヨグヤカルタ特別区(1989)	3,185.80	2,998,332	941	597,641	5.02
バントウル県 (1988)	506.85	693,418	1,368	135,118	5.13
サンデン郡 (1988)	23.16	31,537	1,362	6,201	5.09
セラン郡 (1988)	27.16	63,780	2,348	11,925	5.35
ムルティガディン村(1988)	4.39	8,271	1,884	1,519	5.45
ブンドヲハルジョ村(1988)	6.98	15,038	2,154	2,699	5.57
ピリン部落 (1989)	0.18	350	1,944	87	4.02
バンドン部落 (1988)	0.30	709	2,352	138	5.14

資料：特別区、県、郡、村の各役所統計及び各部落資料。ただし、ピリン部落は調査時調べ。

表2 調査地域の面積、人口、人口密度、1世帯当たり世帯員数  
(1993年、1994年または1995年)

	面 積 (km <sup>2</sup> )	人 口 (人)	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	世帯数 (戸)	1世帯当たり 世帯員数(人)
ヨグヤカルタ特別区(1993)	3,185.80	3,096,064	971.8	636,041	4.9
バントウル県 (1993)	506.85	725,196	1,430.8	151,542	4.8
サンデン郡 (1994)	23.16	32,535	1,402.4	7,069	4.6
セラン郡 (1994)	27.16	69,734	2,567.5	16,000	4.4
ムルティガディン村(1995)	4.39	8,649	1,965.7	1,863	4.6
ブンドヲハルジョ村(1995)	6.98	16,123	2,309.9	3,807	4.2
ピリン部落 (1995)	0.18	346	1,922.2	87	4.0
バンドン部落 (1995)	0.30	692	2,306.6	181	3.8

資料：特別区、県、郡、村の各役所統計及び部落資料。

年が1,335.2m<sup>2</sup>と、いずれもきわめて小規模である。しかし、これはこの地域が県内で例外的に小規模零細だというわけではない<sup>7)</sup>。平坦で水利にも恵まれているこのあたり一帯では、年間に同一圃場で3作がおこなわれており、従来は9～4月の8ヶ月の間に2回の米作、つづく5～8月の乾期に畑作物の作付がおこなわれてきた。1,000m<sup>2</sup>当たりの米の収量は、農家によってかなりのばらつきがあるが、精米 (beras) で350～400kgほどである。ピリン部落の農業経営農家では、米は自給用に作付けされ、その残りが販売される程度である。1989年には4戸の養鶏農家を除けば、米以外の作物としてはもっぱら落花生や大豆などが栽培された。ところが、1995年の調査時には、落花生や大豆に代わって唐辛子、赤玉ねぎ、キャベツ、トウモロコシなどが販売作物として栽培されるように変わってきたことが注目される。これは、農家の人たちが食生活の変化にともなう新たな需要の拡大に応じ

表3 ピリン部落自作・小作および非農家別世帯数

世帯類型	1989年			1995年		
	(戸)	(%)		(戸)	(%)	
農地所有世帯	47	100.0	55.3	45	100.0	51.7
総て金納貸地    総て物納貸地	17	36.2		19	42.2	
総て自作	7	14.9		13	28.9	
自作と金納貸地    物納貸地	11	23.4		2	4.5	
自作と金納借地    物納借地	4	8.5		10	22.2	
自作と金納貸地と金納借地	8	17.0		1	2.2	
小作世帯	14		16.5	16		18.4
非農業経営世帯	24		28.2	26		29.9
合 計	85		100.0	87		100.0

資料：世帯調査による。

(注) || 印は両方または片方を含む。

て、より市場性の高い作物の生産へと機敏に転換してきたことを示すものである。ちなみに1995年の作物別作付け農家数を示すと、米39戸、赤玉ねぎ22戸、唐辛子20戸、大豆16戸、トウモロコシ10戸、キュウリ1戸、キャベツ1戸となっている。しかも、米を年2作から1作にしたり毎作時の米の作付け面積を減らしてこれらの商品作物の栽培を拡大する農家が増えてきている。また、屋敷内には、ヤシ、パナナ、パパイヤ、マンゴー、ムリンジョ (melinjo)<sup>8)</sup>など種々の果樹が植えられており、それらの果実の販売も家計のささやかな支えとなっている。

しかし、このように農業が零細小規模であるため、自家の農業経営の傍らで、近隣の農業労働にでたり、妻がパティック（蠟纈染め）や行商をしたり、さらに農業以外の仕事を主な収入源にしている世帯も多い。1989年の世帯主85人（内17人は女性）の主たる職業をみると公務員・会社員11人（12.9%）、農業39人（45.9%）、農業労働4人（4.7%）、建築労働6人（7.1%）、小売・行商2人（2.4%）、蠟纈染め・竹細工8人（9.4%）、恩給受給4人（4.7%）そして無職11人（12.9%）となっており、農村にもかかわらず農業以外の仕事に生計を依存している世帯が多い。これに対して、1995年の世帯主87人（内17人は女性）の主たる職業をみると公務員・会社員16人（18.4%）、農業32人（36.8%）、農業労働6人（6.9%）、建築労働・大工4人（4.6%）、小売・行商7人（8.0%）、蠟纈染め7人（8.0%）、恩給受給8人（9.2%）そして無職7人（8.0%）となっており、農業や農業労働が減って公務員や会社員などの給与所得者、小売・行商などの商業従事者が増えてきている。これで分かるように、農業以外の仕事に生計を依存している世帯がますます増加している。しかし、先にも指摘したように乗合自動車の走る幹線道路から約1 km ほど引っ込んでいるピリン部落からは、ヨグヤカルタ市内への通勤も容易でない。そのため、就労の機会を求めて県外や州外に他出していく若者が多いために、表6に示すように65歳以上の高齢者人口の占める割合が高くなっている（1989年では11.4%、1995年では14.2%）。

表4 ピリン部落所有・経営規模別農家数 (1989年)

(戸)(m<sup>2</sup>)

5001以上	3	2					1				
3001～5000	6	2						1	2	1	
2001～3000	5	3					2				
1501～2000	5	2				1	1	1			
1001～1500	5	3			1		1				
751～1000	10	2		1		5		1	1		
501～ 750	3	1			1		1				
251～ 500	9	2		2	2	1	1		1		
250以下	1		1								
非所有	38	4		2	4	1	3	2	2		
計	85	41	1	5	8	8	10	5	6	1	
所有	計	非	250	251	501	751	1001	1501	2001	3001	5000
経営		経	以	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	以
		営	下	500	750	1000	1500	2000	3000	5000	上

資料：世帯調査による。

表5 ピリン部落所有・経営規模別農家数 (1995年)

(戸)(m<sup>2</sup>)

5001以上	5	3					1		1		
3001～5000	3	1						1		1	
2001～3000	4	2							2		
1501～2000	5	3						2			
1001～1500	5	3					2				
751～1000	7	3				1	1	2			
501～ 750	9	4			1		2	2			
251～ 500	7	3		1		1	1		1		
250以下	1								1		
非所有	41	26	1	5	3	1	3	1			1
計	87	48	1	6	4	4	9	9	4	1	1
所有	計	非	250	251	501	751	1001	1501	2001	3001	5000
経営		経	以	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	以
		営	下	500	750	1000	1500	2000	3000	5000	上

資料：世帯調査による。

表6 ピリン部落年齢階層および性別人口構成

(人) (%)

年齢 階層	男				女				計			
	1989		1995		1989		1995		1989		1995	
0～4	1	0.7	5	3.1	14	7.3	12	6.4	15	4.4	17	4.9
5～9	12	8.0	8	5.0	23	12.0	10	5.3	35	10.3	18	5.2
10～14	17	11.3	12	7.5	15	7.9	18	9.6	32	9.4	30	8.6
15～19	16	10.7	17	10.6	22	11.5	18	9.6	38	11.1	35	10.1
20～24	13	8.7	11	6.9	12	6.3	16	8.6	25	7.3	27	7.9
25～29	8	5.3	14	8.7	14	7.3	10	5.4	22	6.5	24	6.9
30～34	10	6.7	12	7.5	14	7.3	19	10.2	24	7.0	31	8.9
35～39	9	6.0	11	6.9	8	4.2	15	8.0	17	5.0	26	7.5
40～44	8	5.3	11	6.9	10	5.2	6	3.2	18	5.3	17	4.9
45～49	16	10.7	11	6.9	13	6.8	9	4.8	29	8.5	20	5.8
50～54	2	1.3	11	6.9	9	4.7	12	6.4	11	3.2	23	6.6
55～59	13	8.7	8	5.0	7	3.7	8	4.3	20	5.9	16	4.6
60～64	6	4.0	7	4.4	9	4.7	7	3.7	15	4.4	14	4.0
65～69	3	2.0	9	5.6	6	3.2	11	5.9	9	2.6	20	5.8
70～74	9	6.0	5	3.1	6	3.2	5	2.7	15	4.4	10	2.9
75～79	5	3.3	4	2.5	1	0.5	—	—	6	1.8	4	1.1
80～	2	1.3	4	2.5	8	4.2	11	5.9	10	2.9	15	4.3
合計	150	100.0	160	100.0	191	100.0	187	100.0	341	100.0	347	100.0

資料：世帯調査による。

ピリン部落でもモータリゼーションの到来とともに通勤や運搬手段としてオートバイの所有世帯が増加してきた。1989年には18世帯で23台所有されていたが、1995年には部落の約3分の1の世帯にあたる27世帯で37台所有（内1台はスクーター）され、所有世帯と台数が漸次増加してきている。これに対して自動車の所有は、1989年には2世帯で小型トラック1台とライトバン1台が所有されていたが、1995年段階でも1世帯でワゴン車1台が所有されているにとどまり、まだきわめて希少であることが分かる。オートバイが普及してきたとはいえ、部落内の中央を東西に走る村道が簡易舗装されたのは1990年の12月である。また、部落内に電気が引けたのは翌1991年の1月からで、それまでは石油ランプの生活をしてきた。したがって、ピリン部落でテレビがみられるようになるのはそれ以後のことで<sup>9)</sup>、それから僅か5年後の1995年の調査時には全世帯の約半数にあたる43世帯で各1台づつ（内13世帯はカラーテレビ）所有されるまで普及するにいたっている。

### 3 家族の構成と生活の共同

ジャワ農村の人の日常生活の単位は世帯である。そこで、世帯の構成や性格を明らかにすることをおしてピリン部落住民の家族的共同生活について概観しておこう。ここで世帯（rumah tangga）というのは、同じ住居やその一部を占有し、かつ竈を一緒にする人

表7 ピリン部落家族形態別世帯数

世 帯 類 型	1989年 (戸) (%)		1995年 (戸) (%)	
単独世帯	9	10.6	6	6.9
核家族世帯	46	54.1	44	50.6
夫、妻	10	11.8	8	9.2
夫、妻、未婚子	31	36.4	30	34.5
夫／妻、未婚子	5	5.9	6	6.9
直系家族世帯	14	16.5	22	25.3
夫、妻、未婚子Ⅱ一人の既婚子と配偶者、夫父Ⅱ夫母Ⅱ夫祖父	5	5.9	9	10.3
夫、妻、未婚子Ⅱ一人の既婚子と配偶者、妻父Ⅱ妻母	—	—	3	3.5
夫Ⅱ妻、既婚息子、息子妻、息子の子＊、未婚子＊、既婚娘の子	5	5.9	4	4.6
夫Ⅱ妻、既婚娘、娘夫、娘の子＊、未婚子＊	4	4.7	6	6.9
複合家族世帯	3	3.5	3	3.4
その他の家族世帯	13	15.3	12	13.8
合 計	85	100.0	87	100.0

資料：世帯調査による。

(注) ／印はいずれか片方を含むことを，Ⅱ印は両方または片方を含むことを，  
そして＊印は含まない場合もあることを示す。

びとで構成される日常の生活共同単位のこと、概ね家計の共同の単位にもなっている。また世帯は、行政村の徴税の単位になるとともに、部落内の付き合いや相互扶助の単位にもなっている。

家族構成は家族員数と家族形態の側面に分けられるが、ここではジャワ農村家族の規範的特徴の一端を知ることができる家族形態についてみておこう。1989年と1995年のピリン部落の家族形態別世帯数を示したのが表7である。これで分かるように世帯主夫婦とその未婚の子女から構成される核家族世帯が1989年は54.1％、1995年は50.6％と過半を占めてもっとも多くなっている。しかし、一般にジャワ農村家族の特質として核家族の卓越性が指摘されてきたが、ピリン部落では核家族成員以外の親族を含む複雑な家族形態の世帯もかなりみられる。すなわち、表7に示されているように世帯主夫婦とその未婚の子女の他に、(1)息子か娘のどちらかに限定されることはないが、一組の息子または娘夫婦とその子どもあるいは夫か妻の親で構成される直系家族形態の世帯（1989年が16.5％、1995年が25.3％）、(2)二組以上の息子または娘夫婦とその子どもなどで構成される複合家族形態の世帯（1989年が3.5％、1995年が3.4％）、そして(3)離婚した息子か娘とその子ども、あるいは世帯主夫婦の双方もしくはどちらかのキョウダイ、オイ、メイなどの親族を含んだその他の家族形態の世帯（1989年が15.3％、1995年が13.8％）などである。

このように核家族以外の家族形態の世帯がかなりみられるのは、第一に、子女が、結婚後も経済的・社会的に独立することができるようになるまでの間、夫か妻のどちらかの親



の家に同居して生計を共にするのが通例となっているからである。したがって、場合によっては二組以上の子女夫婦が同居することもみられる。第二に、親の老後の扶養のために一組の既婚子女夫婦が親と同居する事例が多くみられるからである。しかし、家族の世代的な連続を期して家族成員を嫡系や傍系に区分したり、同居の役割を担うべき子女が誰かを定めているような規範的慣行はなく、同居する子女はその都度可能な子女の中から選択的に選ばれている。したがって、同居の既婚子女は息子か娘のどちらかに限定されることはないが、ピリン部落の直系家族世帯では、1989年には息子との同居が10戸、娘との同居が4戸、また1995年には息子との同居が13戸、娘との同居が9戸で、息子との同居数の方が若干多くなっている。このうち1989年の調査結果で世帯主夫婦の親の世代を含まない直系家族9戸の同居の既婚子女をみると、次男夫婦2（内1人は末子）、三男夫婦3（すべて末子）、長女夫婦4（長女のキョウダイ中の順序は、長子1人、第2子1人、第3子2人）となっており、親の扶養を期待された同居子女は、キョウダイの中で男女を問わないばかりか、長子よりもむしろ末子やそれに近い子女の方が多くを占めていることが分かる<sup>10)</sup>。そして第三に、その他の家族形態の世帯が一割余を占めているのは、ここでは離婚した親族や生活扶助を必要とする親族が、核家族以外の親族として排他的に峻別されることなく同居世帯員として迎え入れられているからである。

上記のように家族の周期的律動の過程で、規範的というよりもむしろ生活共同の必要から選択的に多様な家族形態の世帯が現れる。しかし、一般にジャワの農村家族においては出自に含まれる世代的な連続性の觀念が希薄で、相対的に核家族単位の独立性が強いから、表8に示すようにピリン部落でも世帯員規模は4人以下の小規模世帯が1989年は61.2%（1人世帯9戸、2人世帯14戸、3人世帯12戸、4人世帯17戸の計52戸）、1995年は59.8%（1人世帯6戸、2人世帯14戸、3人世帯11戸、4人世帯21戸の計52戸）を占めて多人数世帯が少ないため、平均世帯員数も1989年が4.0人、そして1995年が3.8人と少ない。これには、先述の高齢化の進展からも分かるように、農村生活の商品経済化にともない雇用の機会を求めて村外に他出する人口が増加してきたことも関連している。

このように、日常生活の単位である世帯は小規模な構成を基本とし、自家労働力も多くはない。したがって、農業は零細小規模で自家労働力による家族協業経営を基本としているにもかかわらず、農作業はその都度必要に応じて家族外部の労働力に依存しておこなわれてきた。このあたりでは農業労働は労賃を支払う雇用労働が一般的になっており、ピリン部落では1989年には農業労働力の雇用をしている農家が44戸、農作業の一部を無償労働力の提供で補いあうゴトン・ロヨン(gotong royong)<sup>11)</sup>でおこなっている農家が28戸あった。しかし、1995年には農業

表8 ピリン部落世帯員数規模別世帯数

世帯員数規模	1989年		1995年	
	(戸)	(%)	(戸)	(%)
1人	9	10.6	6	7.0
2	14	16.5	14	16.1
3	12	14.1	11	12.6
4	17	20.2	21	24.1
5	13	15.3	21	24.1
6	11	12.9	11	12.6
7	6	7.0	—	—
8	1	1.2	3	3.5
9	1	1.2	—	—
11	1	1.2	—	—
合 計	85	100.0	87	100.0

資料：世帯調査による。

労働力の雇用をしている農家が11戸、農作業の一部をゴトン・ロヨンでおこなっている農家が2戸、雇用労働とゴトン・ロヨンの両方を併用している農家が4戸となり、家族外労働力への依存が減少し、農業経営の個別化が徐々に進んできているのである。ところで、これらの農業労働の被雇用者やゴトン・ロヨンの参加者は、雇用者と親族関係や特定の関係にある者に限定されてはいない。したがって、ここでは特定の人間関係に基づいた持続的な農業労働力の組織化はほとんどないといってよい。

このように農業労働力が契約関係として調達されるようになってきたのに対して、家の建築や婚姻・葬送などの家族儀礼の際に必要な労力は、従来通り親族、隣組、部落住民、友人などのゴトン・ロヨンで賄われている。とりわけ家族の儀礼的行事の際には一定範囲の親族関係にある者の間での手伝いや金品の供与が多くみられるが、しかしそれが親族関係者による組織的で持続的な相互扶助活動としておこなわれているわけではない<sup>12)</sup>。ところが近年の農村生活の商品経済化の中で目立つようになってきたのは、特に他出した子女から親元への送金である。1989年の調査時における世帯主の子どもで他出している170名をみると、そのうち59名(34.7%)が送金しており、その実態は年額3万Rp(ルピア)以内が37名、4～10万Rpが16名、11万Rp以上が6名となっている。これと比較して1995年の調査時の場合には、世帯主の子どもで他出している117名のうち送金者が48名(29.1%)おり、それを送金額別にみると年額3万Rp以内が8名、4～10万Rpが17名、11万～20万Rpが12名、21万～30万Rpが3名、30万Rp以上が8名となっている。これで分かるように、1995年の調査結果では送金者の割合は若干減少してきているが、送金額の方はむしろ増加している。とはいえ高齢者や無職の世帯主が多いピリン部落では、送金は少なからず経済的支援になってはいるが、このように送金はむしろ少額のケースが多いし、送金できる他出子女も限られており、送金額が増大する生活費や農業生産費を賄うには到底およばないことはいうまでもない。

しかし、農作業がゴトン・ロヨンや現物給付から労賃を支払う雇用労働に変わってきたように、農業の商業化、農村生活の商品経済化、生活様式の近代化や都市化が進むなかで、農村の生活も益々現金の必要性を増大している。そのために、農村の人びともさまざまな公的あるいは私的なクレジット供与の制度機関や組織を利用するようになってきた。これらを列挙すると以下のようである。

まず農村の人びとが利用できるクレジット供与の公的な制度機関としては、インドネシア国民銀行(BRI: Bank Rakyat Indonesia)<sup>13)</sup>、地方開発銀行(BPD: Bank Pembangunan Daerah)<sup>14)</sup>、農村協同組合(KUD: Koperasi Unit Desa)<sup>15)</sup>、そして公営の質屋<sup>16)</sup>などがある。表9に示したように、ピリン部落で上記の公的機関から借入れをしているのは、1989年の世帯調査結果によれば、BRIからの17戸とKUDからの3戸の計20戸で、借入れ理由で多いのは養鶏や家普請などの事業資金のための6戸、教育のための5戸などとなっている。これに対して1995年の場合には、公的機関から借入れをしたのは、BRIからの5戸とBPDからの2戸の計7戸と減ってきているが、これに勤務先等の協同組合からの5戸も加えると合計12戸となっており、その借入れ理由は教育のための10戸でもっとも多く、ついで衣食のための7戸、養鶏や小売りなどの事業資金のための6戸などが主なものとなっている。

これに対して、多くの農村の人びとが階層格差にかかわらず利用しているのは、かれ

表9 ピリン部落の借金先および借金理由別世帯数（1989年、1995年）

														(戸) (%)				
借金理由	衣食		消費財		緊急時		重要行事		宗教儀礼		教育		投資		その他		合 計	
借金先	'89	'95	'89	'95	'89	'95	'89	'95	'89	'95	'89	'95	'89	'95	'89	'95	'89	'95
BRI	4		1		1						3		6	3	3	1	17	36.9
BPD / KUD							1				2			1			3	6.5
Simpan Pinjam	6	6		1	1						10	8	2	2		1	21	45.7
Koperasi						1						2			2			5
友人・親族			1				1				2		1			2	5	10.9
その他		1																1
合 計	10	7	1	2	2	1	2				17	10	9	6	5	4	46	100.0
	21.7	23.3	2.2	6.7	4.3	3.3	4.3				37.0	33.4	19.6	20.0	10.5	13.3	100.0	100.0

資料：世帯調査による。

らの間でゴトン・ロヨンの一環として自発的に組織されるようになってきた預金・貸付信用グループ、すなわち後述するようなアリサンやシンパン・ピンジャムである。これらは、供与される金額が多くないばかりか必ずしも必要に応じて計画的に利用できるものではないが、農村の人びとの間では家族や親族関係を越えて必要な金銭を融通し合う相互扶助としてその組織化がむしろ盛んになってきている。これらの経済的相互扶助組織は、直接的には参加者の間の経済的支援を目的にしているが、他方で参加者相互の一体感や共同感情を高め、結果的に社会的融和関係を助長する機能を果たしている。

アリサンは、今や都市と農村にかかわらず、主に後述するような PKK の活動と一体化して女性の間で広く普及している。他方、シンパン・ピンジャムも、ヨグヤカルタ特別州に関していえば、1980年代から急速に普及するようになり、農村ばかりか都市での組織化も目立つようになってきた。とくに都市では、シンパン・ピンジャムが、たとえばさやかな金額ではあっても行商、仲買、小売り、屋台店、オートバイや自動車の修理・板金などの事業を始めるための資金として利用されることも多い。しかし、本稿ではすでに前で触れてきたように、ピリン部落でおこなわれているアリサンとシンパン・ピンジャムの事例を示してみよう。

## 4 インフォーマルな預金・貸付信用組織とその活動

### (1) アリサン

アリサンは、定期的に会員が定額の積立金を持ち寄り、毎回その金をくじ引きなどで選ばれた人に配分し、順番が一巡する間に会員の誰もが一度受領するシステムである。アリサンは、通常女性の組織やグループ、たとえば既婚女性のほぼ全員が参加の下でおこなわれている家族福祉改善指導活動（PKK : Pembinaan Kesejahteraan Keluarga）のための婦人組織（以下婦人会と呼ぶ）をはじめ、その他青年団（Karang Taruna）、隣組（rukun tetangga）、友人仲間、職場内などの女性の間で広くおこなわれているものである。

インドネシアの既婚女性は、農村と都市とを問わず、一般に婦人会に参加しているが、ピリン部落の婦人会も、高齢の人を除けば、ほとんどの既婚女性が会員になっている。ピリンの婦人会組織には71世帯の既婚女性が加わり、その中がさらに7つのダサ・ウィスマ

(dasa wisuma)<sup>17)</sup>と呼ばれる10人前後の隣保の会員からなるグループに分かれており、アリスンはこのダサ・ウィスマを単位としておこなわれている。ピリン部落婦人会でアリスンが始められたのは、同部落にこのPKK運動が導入され、しかも稲の高収量品種が導入されるようになった1970年代前半の時期からである。

これらの7つのダサ・ウィスマは、寄り合い日はそれぞれグループによって異なるが、いずれもジャワ歴に従って35日ごとに寄り合いをもっている<sup>18)</sup>。この寄り合いは各ダサ・ウィスマのグループ長の家でおこなわれ、もっぱらアリスンのための集まりであることが多い。1989年にはピリンではいずれのダサ・ウィスマも1回の積立金が、この付近の女性の田植え作業の1人あたりの日当800～900Rpを上回る1,000Rpであった。したがって10人のグループでの合計金額は10,000Rpとなり、この金をくじを引き当てた人が受け取る。くじ引きのやり方は、紙に書いた当たりくじを引き当てる方法か、2個のサイコロを振って合計数字の多少で決める方法がとられている。もちろん、既にくじを引き当てて金の配当を受けた人は、その後くじ引きへの参加はできないが、全員への配当が一巡するまでは積立金の支払は続けなければならない。

各ダサ・ウィスマにはダサ・ウィスマ長、書記、会計の三役が置かれ、この三役が、アリスンの寄り合いの度にくじを準備し、積立金の徴収とくじの引き当て者の記録をして、アリスンの運営にあたっている。

会員にとって金の配分を受ける機会は10ヶ月間に1回で、金額も前述のように10,000Rpとけっして多いものではないが、配当金を受けた妻たちの多くが、この金を家内職としている蠟緞染めの用具の購入費、行商の資金の補填あるいは子どもの教育費などに充てている。また、農村の人びとは、小売り店や行商人から肥料や農薬ばかりか、食糧や衣類などの生活必需品なども、次の収穫時や一定期間後に支払うことを条件に前借りで買うことが少なくないが、アリスンの金はこのような借金の返済にも充てられている。この金は妻を通じて家族にもたらされる金であるから、その使用の裁量は妻が中心となっている。しかし、アリスンの金はこのように家計の補填に使われることが多いが、一定の期間内に必ず手にすることができる金として、村人にとってはいわば予定された金なのである。

## (2) シンパン・ピンジャム

シンパン・ピンジャムは、simpan (貯金)、pinjam (借金) のそれぞれの語意が示すように、メンバーの間で、金に余裕のある人が出した出資金や無償の共同奉仕で集められた資金を、必要な人が利子を払って借りる、いわばインフォーマルな預金・貸付信用組織である。シンパン・ピンジャムは、調査地周辺では1980年頃からいろいろな自治組織で取り組まれるようになってきたもので、ピリン部落でも、1981年に部落自治組織の活動として始められ、上述の婦人会でも同じ年に始められた。ここでは、この部落自治組織の一環としておこなわれているピリン部落でのシンパン・ピンジャムの事例を取り上げてみよう。

インドネシアでは、独立以来行政村の下で集落自治は、それぞれの地方で継承されてきた慣習法にもとづいて組織されてきたといつてよい。しかし、外資導入による開発政策を推進したスハルト前大統領は、行政村とその下の集落自治組織の全国統一的な中央集権的再編をはかるため、1979年に「村落統治に関する1979年インドネシア共和国法令第5号(Undang-undang Republik Indonesia Nomor 5 Tahun 1979 tentang Pemerintahan Desa)」を制定

し、1980年代に順次その実施をはかってきた。その結果、それまでそれぞれの地方の慣習にもとづいて組織されてきた部落自治組織が、名称や構成が全国的に統一されるとともに、行政村の行政組織の下部組織として再編されることになったのである。それにしたがってヨグヤカルタ特別区でも、1980年代にはいと順次新制度に切替えられ、たとえばピリン部落があるサンデン郡では行政村を指す名称がクルラハン (kelurahan) から全国統一のデサ (desa) に、そして部落を指す名称が従来のドゥクー (dukuh) から同じく現在のドゥースン (dusun) に改称されていった。そこで、新制度に再編された現行のピリン部落の部落自治組織について触れておこう。

ピリン部落は、前述したマルチガディン村にある18部落の一つとして行政村の末端の自治単位を形成している。部落を代表するのは行政村のスタッフに列せられている部落長 (kepala dusun)<sup>19)</sup>で、その下に副部落長 (wakil ketua)、書記 (sekretaris)、会計 (bendahara) が各2名ずつおかれ、さらにその下に治安 (keamanan dan ketertiban masyarakat)、経済 (ekonomi)、畜産 (peternakan)、健康 (kesehatan)、文化 (kesenian)、宗教教育 (pengajian)、体育 (olah raga) の7つの係がおかれている。このほか部落のなかには先述の婦人会をはじめ農家組合、イスラム教学習組織や青年団をはじめいくつかの組織と活動がおこなわれている。

これらのうち集落の治安や安全に関わる活動をおこなうために、部落の中央を東西に走る村道を境に、南側と北側にそれぞれシスカムリン (SISKAMLING : sistim keamanan lingkungan) と呼ばれる治安組織が作られている。両者ともそれぞれの側の全戸が参加しているが、南側の事例を示すと概略次のようにおこなわれている。

南側のシスカムリンは、1981年に南側の31戸で組織されたもので、その主な活動は、防犯や防火のために、毎晩部落南側の夜警をすることである。毎晩の夜警当番は、6～7戸に分けられた5つのグループが、ジャワ暦の5曜の決められた日に担当する。夜警当番の時には、各グループのなかで順番に決められている宿番の家に夜集まり、この家を詰所として午後11時、午前1時過ぎそして3時過ぎの3回夜警に回る。正式には午後6時から翌朝の午前6時まで詰めることになっているが、実際に集まるのは午後9時過ぎで、3回目は回らないで帰宅してしまうことが多い。

さて、それぞれのグループは、毎晩1回目の夜警の巡回をする際に、各戸の入り口脇の窓の外側に置かれた杯ぐらいの小さな容器 (市売されている塗薬のガラス瓶などを利用) に入れて用意されている米 (約20g) を集めてくる。全戸から毎晩集められる米はおおよそ600～700g (1989年の調査時の消費米価は1 kg 約500Rpで1円が約13Rp、また1995年の調査時の消費米価は1 kg 約800Rpで1円が約24Rp) ぐらいになる。この米を、その夜の当番グループの中で、決められた順番に当たっている一人が貰う。そして、35日毎に開かれるシスカムリンのメンバーによるシンパン・ピンジャムの寄り合いの時に、この35日間に夜警番の際に米を貰った35人が、それぞれその代価を納めるのである。その米の代価は、1989年当時は100Rpであったが、インドネシアが経済危機に見舞われた1997年の末から200Rpと2倍に値上げされた。したがって、シンパン・ピンジャムの寄り合いの度に米の代価として集められる金額は、1997年の値上げ以前は合計3,500Rp、値上げ以後は合計7,000Rpとなる。このようにして集められた金が、南側シスカムリンのシンパン・ピンジャムの原資になり、メンバーで金銭を必要としている人に貸し出されるのである。

南側のシスカムリンによるシンパン・ピンジャムの役員は、部落長を顧問とし、会長、書記、それと会計係で構成され、委員の任期は2年とされている。35日毎に開かれる寄り合いはメンバーの家が輪番であたり、その際に当番家では自己負担でスナックや菓子とお茶などを供する。寄り合いでは、役員がその間の米代金の徴収や貸付金の回収をするとともに、次の借り手と貸付金額の調整や記録をする。ピリン部落では、上記の1997年の値上げ以前までは利子は5%で、貸し出しの際に利子分を差し引いて現金が渡されてきた。そして、貸出期間は次の寄り合いまでの35日間で、期間内に返せない場合には、さらに利子を支払って継続して借りるわけである。しかし、1997年の値上げ以後は、一方で原資の総額が増えて資金に余裕ができてきたことと、他方で経済危機下で短期の返済に支障をきたす者がでてきたりしたために、利子を2.5%に半減するとともに、返済方法を5回までの分割返済を認めるように改めたのである。

ピリン部落の北側のシスカムリンによるシンパン・ピンジャムもほぼ同ような方法で組織化されている。こちらには50戸が参加し、夜警当番日は1週7日の7曜に従って決められ、それにともなって夜警グループが7つに分けられている。そのほかに部落内でシンパン・ピンジャムをおこなっている組織は、婦人会 (PKK)、婦人会の中の若い人で構成される女子青年 (PKK remaja)、4つある隣保班の隣組 (RT: rukun tetangga)、農家組合 (kelompok tani)、それと部落のほとんどの人が参加しているイスラム組織のナフダトゥール・ウラマ (NU: Nahdatul Ulama) によるイスラム学習会 (pengajian) などがあり、その貸付金の原資の集め方などもさまざまである。たとえば婦人会のシンパン・ピンジャムの場合は、貸付金の原資は会員の持ち寄る拠出金 (預金) によっている。すなわちその方法は、1会計年度のはじめに会員から預金者を募り、その集まった預金を原資として借り入れを希望する会員に5%の利子で貸付ける。そして会計年度末に、預金者に元金に加えて総利子収入を元金に応じて分配した額を預金利子として支払うのである。

表10と表11は、この南側のシスカムリンによる1989年と1994～95年のシンパン・ピンジャムの毎回の貸し出し状況を示したものである。保有資金は毎晩の夜警の際に集める米の代金に加えて利子収入も加わるために年々増えてきて、1989年12月当時における保有貸し出し資金の総額は287,600Rpとなっている。1989年の利用状況をみると全会員31世帯のうち24世帯の27人が借りており、しかも継続的に借りる場合が多くなっている。毎回保有総額の全額に近い額が貸し出されており、メンバーにとっては極めて簡便に利用できる借金源であることが分かる。

南側のシスカムリンの借り手の家族生活状況を、たとえば1989年当時このシンパン・ピンジャムの会長であったNo. 8の家のケースでみると、シンパン・ピンジャムによる借入金で毎月の生計費の中でかなりの重みを持っていることが推察できる。すなわちNo. 8は、1989年当時は四世代からなる7人家族で、部落内でも平均的な経営規模の稲作農家 (所有地420m<sup>2</sup>、借地910m<sup>2</sup>) であった。稲作は自家消費に費やしても不足するほどで、現金収入源は、乾期作の豆類などの換金作物、屋敷地の果物、それと年間20日あまりの農業労働などが主なものであった。当時この家の農業生産費を除いた月平均の家計費は、食費の約40,000Rp、灯油<sup>20)</sup>の6,750Rpを中心として52,715Rpであった。したがって、No. 8の家では、毎月平均家計費の半分を上回る額に相当する金をシンパン・ピンジャムから借りていたわけである。表12はピリン部落全体の月平均家計費別世帯数の分布を示したものである。

表10 ピリン部落南側のシンパン・ピンジャムの月別貸出状況 (1989年)

(Rp)

借り手 No.	1989年 1/27	3/3	4/7	5/19	6/16	7/21	8/25	9/29	11/3
1	1,000	2,500			2,500	2,500	2,500	2,500	4,000
2	7,000	7,000		5,000	5,000	5,000	5,000	6,000	6,000
3	2,000	2,000		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
4	16,000	16,000			16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
5	12,000	12,000			12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
6	5,000	5,000			5,000	10,000	10,000	10,000	10,000
7	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
8	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	27,000	27,000	27,000
9	2,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
10	6,000	6,000						3,000	3,000
11	16,000	16,000	16,000		16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
12	15,000	15,000			15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
13	15,000	15,000		10,000	10,000	15,000	15,000	15,000	15,000
14	10,000	10,000			10,000	15,000	15,000	15,000	15,000
15	6,000					6,000	6,000	6,000	6,000
16	15,500	15,500		15,500	15,000	15,000	15,000	15,000	15,500
17	10,000	10,000	10,000		10,000	10,000	10,000	11,000	11,000
18	10,000							8,500	8,500
19	10,000		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
20	5,000	5,000	5,000			5,000	5,000	5,000	5,000
21	2,000						2,000	2,000	2,000
22	2,000		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
23	5,000			3,000					400
24	33,000					33,000	33,000	33,000	33,000
25	1,500	11,500	9,000		7,000	7,000	6,000	6,000	6,000
26	500	500				500			2,500
27	3,100	3,100							
合計	253,100	203,600	104,000	99,500	189,500	191,800	249,000	262,500	266,900

資料：貸出簿調べ。

が、1989年にはピリン部落で月平均家計費が60,000Rp未達の世帯が50戸あり、No. 8は部落内でいわば中間的な生活水準にある家だといってよい。

同じく No. 8 の家の1995年の場合をみると、農業経営規模はほぼ同じで、2作の稲作のほかに商品作物として赤玉ねぎを栽培（生産量500kg、販売額約800,000Rp）し、その他の収入源は世帯主の年間100日弱の農業賃労働（年間約300,000Rp）と妻の蠟燭染めの内職（年間約80,000Rp）などである。この家の農業生産費を除いた月平均の家計費は、食費の約45,000Rp、高校に通う子どもの教育費の20,000Rp、日常の必要経費60,000Rpなどを中心として169,000Rpと、1989年の家計費の3倍にまで増加している。所得水準が上がったた

表11 ピリン部落南側のシンパン・ピンジャムの月別貸出状況 (1994/95年)

(Rp)

借り手 No.	1994年 8/19	9/23	10/28	12/2	1995年 3/17	4/21	5/26	6/30	8/4
1	10,000	10,000	10,000	10,000		10,000	10,000	10,000	
2	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
4	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500
7									
8	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	21,000
9	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
11	17,000	15,000	15,000	15,000	15,000	14,000	13,000	12,000	12,000
13	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
14	12,000	12,000	12,000	12,000	7,000		7,000	5,000	5,000
16	9,000	8,000	8,000	8,000	8,000	7,000	7,000	7,000	
17	13,000	13,000	13,000	13,000	11,000	11,000	11,000	11,000	
20		8,000	8,000	8,000	8,000	8,000		8,000	8,000
6		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,500	3,000
10	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	8,000	6,000	6,000	
25					20,000	18,000	16,000	14,000	12,000
24		47,500	47,500	47,000	27,500	27,000	27,500	27,500	17,500
5	5,000							10,100	
28									
29									
30	3,000	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500	
12		20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
15	15,000				10,000				
31			10,000	10,000		10,000	10,000		
18						10,000	10,000	10,000	10,000
合計	181,500	258,000	258,000	268,000	251,500	258,500	253,500	254,600	146,000

資料：貸出簿調べ。

(注) 借り手の番号は表10と同一人を示す。

め、シンパン・ピンジャムへの依存度は相対的に小さくなってきたとはいえ、1995年でも毎回25,000Rpを借りている。

その他の借り手について、表10の1989年11月3日の借入額と各世帯の月平均家計費の額とを比較してみると、借入金額が50%以上に達するものが4ケース、25～50%が8ケースを数え、借り手のうちの実に46.2%が月平均家計費の25%以上に相当する額を借りている。また、同様に表11の1995年4月2日の借入額と各世帯の月平均家計費の額とを比較してみると(借入金がない6ケースと月平均家計費の不明な2ケースを除く)、全体的に所得水準が上昇してきたため1989年の時に比べてシンパン・ピンジャムへの依存率は減少しているが、借入金額が50%以上に達するものが1ケース、25～50%が1ケース、10～25%が8ケースを数え、借り手のうちの66.7%が月平均家計費の10%以上に相当する額を借り



ている。このような家計費に対する借入金の規模から勘案すると、シンパン・ピンジャムからの借入金が、程度の差こそあれ家計費を補完していることが推測できる。

南側のシスカムリンは、1998年にシンパン・ピンジャムの原資が総額で約500,000Rpを保有するまでになっているが、シンパン・ピンジャムのほかに、これらの共同で創出した原資の一部を利用して道具を購入し、それらの共同利用組織ともなっている（北側のシスカムリンも同様）。1998年12月現在共有財産として所有されているのは、会食などの行事の際に使われるガラスのコップ、皿、フォーク、スプーンを各200セット、そのほか調理用の大鍋

10個、6 m<sup>2</sup>のビニールシート10枚、それと仮設小屋の屋根代わりに使われるトタン40枚などである。これらは、会員には無料で貸し出され、会員以外の人には有料で貸し出されている。

さて、上述してきたように村の人びとがほんの少しずつ平等に負担を重ね合うことによってシンパン・ピンジャムの資金が創出され、しかもそれがまた必要に応じていわば平等に貸し出されている。これは、直接的には現金支出の増加という経済的な生活条件の変化に動機づけられたものであるが、その背後にあるのは個別に対応するのではなくて相互に負担を分かち合うゴトン・ロヨンの伝統であることはいうまでもない。またそれは、村の人びとが特定の親族関係や土地の貸借によるパトロン・クライアント関係に行爲の正当性を求めて行動する規範的態度が希薄で、部落の内部がこれらの関係や規範に基づく集団に細分化されることがなく、比較的フラットに構成されているというジャワ農村社会の特質とも関係している。

## 5 おわりに

ヨグヤカルタ特別区内の農村部では、1980年前後からアリサンに加えてシンパン・ピンジャムと呼ばれるインフォーマルな預金・貸付信用事業が住民の間で新たに組織されるようになってきた。その組織化の契機は、農業の商業化や農村生活の商品経済化、すなわち高収量品種の普及にともなう種籾代や肥料代などの農業生産資金の増大、商品経済の浸透による生活費の上昇、あるいは初等教育の普及と中等教育の拡大などによる教育費の増加などの経済的条件の変化にあることはいうまでもない。しかし、村の人びとをしていわば平等に参加、利用できる新たな預金・貸付信用事業の組織化を可能にさせてきたのは、このような経済合理性とは一見馴染まないゴトン・ロヨンの伝統があったからだといえよう。

表12 ビリン部落月平均家計費別世帯数

月平均家計費 (Rp)	1989年		1995年	
	戸数	%	戸数	%
600,000以上	—	—	2	2.3
500,001～600,000	1	1.2	2	2.3
400,001～500,000	—	—	1	1.2
300,001～400,000	1	1.2	7	8.0
200,001～300,000	6	7.0	6	6.9
150,001～200,000	3	3.5	10	11.5
100,001～150,000	7	8.2	16	18.4
75,001～100,000	6	7.0	14	16.1
50,001～75,000	22	25.9	9	10.3
25,001～50,000	27	31.8	16	18.4
25,000以下	12	14.2	4	4.6
合 計	85	100.0	87	100.0

資料：世帯調査による。

したがって、アリスンもシンパン・ピンジャムも、単に経済的な機能だけを担っているのではなく、この伝統的な土壌を背景にして、新しい経済的条件の出現に対応した新たな社会的連帯の確認と強化の機能を果たしているのである。すなわち貸出し金の原資を共同奉仕で創出したり、それを利用、融通し合うことで、結果的に相互の仲間意識や融和の感情を強化しているのである。逆にいえば、村の人びとが親族関係やパトロン—クライアント関係のような特定の社会関係に基づいて持続的に行動する態度が脆弱で、村落社会の構成が比較的フラットであるため、このような新しい経済条件の出現に即した相互連帯と融和を確認する機会を必要としているともみることができよう

しかし、アリスンとシンパン・ピンジャムの間には違いもみいだすことができる。アリスンは、会員が互いに積立金を持ち寄り、各自の金が確実に受取者に渡ることが直接的に確認できるため、それだけ相互に責務と連帯の感情が強化される。しかし他方で、経済合理的な観点からみると、金銭受領者の決定がくじ引きによる偶然性に依存しているために、借手は必ずしも必要に応じて必要な金額を手にすることはできない。したがって、アリスンは、シンパン・ピンジャムに比べて計画的、合理的な生活の支援には必ずしも適合的ではない。

これに対して、シンパン・ピンジャムは、自分が出資者であり権利者であることの自覚は育まれても、直接自分の金借り手に渡るのでないから、金銭の流れを媒介とした会員の間の関係はより間接的である。しかし、必要に応じてある程度の金を借りることができるから、生活の支援として計画的に利用しやすい。その意味で、シンパン・ピンジャムは農業の商品化や農村生活の商品経済化に対してより適合的で、経済合理的である。

アリスンもシンパン・ピンジャムも商品経済の浸透に対応して、農村の人々がゴトン・ロヨンの伝統の延長線上に組織化してきた農村社会における相互扶助の新形態である。それは、あまりにも零細な農業経営のために、それぞれの家族の生活の個別化への離陸が相変わらず困難な状態にあることの別な表現ともみることができよう。

## 注

- 1) Bouman, F.J.A., *Financial Landscapes Reconstructed*, Westview Press, 1994, pp. 375-376.
- 2) Geertz, Clifford, "The Rotating Credit Association: A Middle Rung in Development", *Economic Development and Cultural Change*, 10, 1962, pp. 241-263.
- 3) Williams, G. & Johnston, M., "The Arisan: A Tool for Economic and Social Development?", *Prisma*, No. 29, 1983, pp. 66-74.の中部ジャワでの事例を取り上げた指摘を参照。また、東ジャワ農村でのアリスンおよびその他の預金・貸付信用組織の事例については、Cederroth, Seven, *Survival and Profit in Rural Java: the Case of an East Javanese Village*, Curzon Press, 1995, pp. 181-205.を参照。
- 4) 例えば、ヨグヤカルタ市内の家族福祉推進運動(UKK)による預金・貸付信用組織の事例を取り上げている Lont, Hotze B., *The Usaha Kesejahteraan Keluarga: Profit of an Accumulating Savings and Credit Association in Urban Yogyakarta*, *Werk in Uitvoering Nummer 65*, Amsterdamse School voor Sociaal-Wetenschappelijk Onderzoek, 1999. の論文を参照。
- 5) インドネシアの地方行政制度は、上から州、県または市、郡、村に区分されている。ヨグヤカルタ特別区は、スマトラ島のアチェ(Aceh)、首都のジャカルタ(Jakarta)とともに特別区に指定されて行政上州と同格に位置づけられ、州都のヨグヤカルタ市と、バントウル(Bantul),

- スレマン (Sleman), クーロン・プロゴ (Kulon Progo), グヌン・キドル (Gunung Kidul) の 4 県から成る。
- 6) Selosoemardjan, *Social Changes in Jogjakarta*, Cornell University Press, 1962, p. 32 および Mahoney, T., "Local Political and Economic Structures", in Hansen, G. E. (ed.), *Agricultural and Rural Development in Indonesia*, Westview Press, 1981, p. 183 を参照。ただし、村での聞き取りではこの地域でブルル制が廃止されたのは 1921 年だとのことであった。
  - 7) たとえば、ヨクヤカルタ市からピリン部落への途中、同市から約 8 km の所に位置するもう一つの調査地バンドン部落では、1989 年には調査世帯 118 戸のうち、農地所有世帯が 61 戸 (51.7 %) で平均所有面積は 1,323.4m<sup>2</sup>、農業経営世帯が 58 戸 (49.2 %) で平均経営面積は 1,078.2m<sup>2</sup> と、さらに零細小規模になっている。
  - 8) どんぐりの実のような果実をつける木。この実の中味をすりつぶして薄く煎餅状に延ばし、これを揚げたスナック菓子をウンピン・ムリンジョ (emping) といい、ジャワ人の好物である。
  - 9) ただしそれ以前からテレビを購入し、自家発電機を使用してテレビを見ていた世帯が 1 戸ある。
  - 10) クンチャラニングラットによると、相続において家屋は末子に譲渡されることが多いという。それは、末子が一番最後まで親と生活しているからで、この場合は末子が親の老後の世話を義務として担うという。その際、母親は、老後を実の娘と一緒に暮らすことを望むため、娘の方に家屋を譲渡したがるといふ (Koentjaraningrat, *Javanese Culture*, Oxford U. P., 1985, pp. 156-157)。
  - 11) ゴトン・ロヨンは、元もとはジャワ語に由来する「ものを一緒に運んだり、担いだりすること」(Prawiroatmojo, S., *Bausastra Jawa-Indonesia* Julid 1, CV Haji Masagung, Jakarta, 1988) を意味する言葉であるが、今日ではインドネシアで一般に「地域社会やその成員に便益をもたらすためにおこなわれる自発的な共同作業や共同の努力」(Sudarmadi, S. "The Dimensions of Javanese Village", Master's Thesis, Cornell University, 1964, p. 8.) を意味する言葉として使われている。なお、クンチャラニングラットによれば、ゴトン・ロヨンが相互扶助を意味する言葉として盛んに使われるようになったのは、1920 年代から独立闘争やそれに続く新国家建設の過程で人びとの共同と統一の重要性が政治的に強調されるようになってからだといわれている (Koentjaraningrat, R. M., *Kebudayaan, Mentalitet dan Pembangunan*, P. T. Gramedia, 1974, p. 59.)。
  - 12) それは、ジャワの人びとの間では親族関係が父方母方双方をたどって連続的に認識され、共通の祖先に連鎖する系譜観念が希薄であり、親族の範囲が限定された祖先中心的な親族集団が組織されていないこととも関係していると思われる。なお、ピリン部落では、前部落長など 2, 3 の有力家の間で、夫方妻方どちらかのある祖先からの系をたどる子孫とその配偶者で構成されるトラ (trah) と呼ばれる親族集団が組織されている。
  - 13) 1946 年に設立され、現在農村部に支店を持つ唯一の商業銀行で、農業、漁業、協同組合、その他農村開発関係の貸付をおこなっている。
  - 14) ほぼ各州にあり、ヨクヤカルタ特別州では 1961 年に設立され、現在州内の 3 県に支店が置かれている。調査地のあるバントウル県のバントウル BPD は 1988 年に設立された。ここでは、政府交付金や州、県、郡、村の公金の管理、事業者への融資、預貯金などの業務がおこなわれている。
  - 15) 稲の高収量品種の普及を図るとともに、米の流通を政府主導のもとに組織化するために農民に出資させて郡単位規模で組織された協同組合。調査地のあるサンデン郡では、KUD は 1975 年に設立され、1 人当たりの最低出資額は 500Rp (ルピア) であった。KUD の主な事業は、①種子、農薬、肥料の販売 (これは組合員に信用売りをし、収穫時に清算することもおこなわれている)、②米の購入、③精米事業、④米の販売 (主に食糧調達庁 BULOG: Badan Urusan Logistik に売る)、⑤農業技術指導、などである。
  - 16) 質屋は公営で、各県に 1 ヶ所しか都市部に開設されているので、農村の人が必ずしも身近

に利用するというわけにはいかない。

- 17) *dasa* は10, *wisma* は家を意味するサンスクリット語からきた古代ジャワ語。
- 18) これは、ジャワ歴が伝統的な開市日に由来する5曜とイスラム歴の7曜との組み合わせで構成され、1ヶ月が35日から成っているからである。しかし、アリサンの集まりの持たれる間隔は多様で、同じ県内のもう一つの調査地の婦人会では、毎週1回集まりが持たれている。
- 19) 部落長には在職中に村から役職手当として役職田 (*lungguh*) が貸与され、給与は支払われな  
い。ピリン部落長の役職田は7,000m<sup>2</sup>で、部落内農業経営農家の平均経営面積の6倍にも達する面積である。
- 20) 調査時はまだ電気が引けておらず、灯油はもっぱら石油ランプ用に使われた。